

平成30年度新たな広域連携委託事業による分野別取組例

連携中枢都市圏に係る取組例

経済成長のけん引

○ 広域的な地域ブランドの形成(札幌市)

- 札幌の都市イメージを利用した地域ブランドである「札幌スタイル」の対象範囲を札幌市から圏域全体に拡大することを見据え、第70回さっぽろ雪まつりにおいて、「札幌スタイルplus+」と題し、民間企業等との連携により、圏域内の「クラフト」や「食」関連製品による催事出展を試行的に実施。出展に当たっては、今後の圏域経済の活性化に資するよう、「売れるブース」をコンセプトに。

生活関連機能サービスの向上

○ 人材流入の促進(札幌市)

- 「札幌UIターン就職センター(東京)」において、求人登録可能な企業を札幌市から圏域全体に拡大し、東京圏からの採用を希望する圏域内企業に対し、採用活動のアドバイスを行うとともに、それらの企業等による遠隔面接システム(Skypeを活用)や面接用ブースの利用等を可能に。また、圏域内企業の採用面接を受ける者やインターンシップ参加者に対する交通費補助制度を試行的に実施。

○ モデル的水素サプライチェーン構築に関する検討(札幌市)

- 北海道内において、高いポテンシャルを有するものの、系統接続等に課題を有する再生可能エネルギーの更なる活用に向け、そのエネルギーを水素の形で貯蔵して利用するモデル的水素サプライチェーン構築について、圏域内での実現可能性基礎調査を実施。

○ 公共交通ネットワーク及び公共施設の利用・配置等の把握及び検証(新潟市)

- 圏域内の公共交通ネットワークに関するGISデータを作成し地図上に整理するとともに、公共交通ネットワークの利用実態をアンケート調査等により把握した上で、圏域全体の公共交通ネットワークのあり方について検証。

○ 公共施設の配置状況等の把握及び検証(新潟市)

- 圏域内の公共施設や道路、インフラ施設について、各市町村の固定資産台帳等に基づいて必要なデータを集約し、立地状況に関するGISデータを作成し、地図上に整理するとともに、メッシュ別将来推計人口等も踏まえた上で、今後の公共施設等の更新、長寿命化、統廃合等のあり方について検証。

○ 都市機能の利用実態等の把握(新潟市)

- 圏域内の広域的な都市機能と地域的な都市機能の役割分担のあり方について検証するため、医療、商業、教育に関する都市機能や土地利用状況に関するGISデータを作成し、地図上に整理するとともに、利用実態をアンケート調査等により把握。

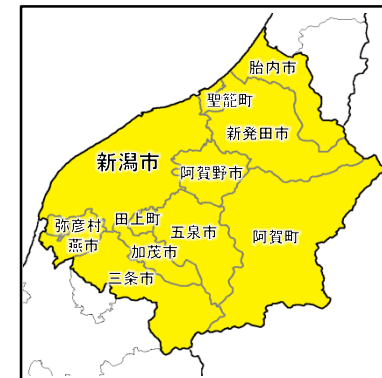
○ 安定した医療提供体制の確保に向けた圏域マネジメントの検討(福山市)

- 基礎調査として、県境を跨ぎ複数の二次医療圏を抱える圏域内の医療需要の長期見通しを症例ごとに算出するなど、医療課題の抽出・分析を行った。その結果を踏まえ、圏域内の将来需要から算出した必要とされる医療資源(医師、看護師、リハビリ職等)の確保に向けた取組について検討。

三大都市圏内の連携に係る取組例

○ 「産業人材育成」「企業立地促進」等の調査、施策の検討(千葉市)

- 近隣自治体との地域間連携により、圏域全体で持続可能な都市、地域社会形成を目指すため、圏域内における「産業人材育成」「企業立地促進」等に係る調査及び今後の展開施策の検討を実施。
- 圏域内の基礎的な統計情報の調査・整理、圏域内企業や学校、求職者へのアンケート調査・分析、今後取り組むべき連携施策の検討のための広域連携協議会等を通じて、圏域の強みや弱み、課題等を分析。これらを踏まえて、今後の取組方針を3つ(「圏域の生産力を支える」基盤人材の育成「就労定着支援」「企業立地及び企業間連携の強化」)に整理し、方針ごとに今後取り組む施策を検討。



連携団体	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町	
(1) 連携の背景、経緯	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新潟広域都市圏の区域は越後国蒲原郡にほぼ該当するなど、古くは奈良時代から結びつきのあった圏域 ▶ 連携中枢都市の新潟市では広域合併や政令指定都市への移行に伴い「都市内分権」を推進してきたが、人口減少・少子高齢化が進展する中、産業や観光などの諸課題について、近隣市町村との「広域連携」の機運が上昇 ▶ 平成27年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、平成29年3月に近隣10市町村と連携協約を締結 	
(2) 連携中枢都市圏形成のための手続き		
連携中枢都市宣言	連携協約の締結	都市圏ビジョンの公表
平成28年12月16日	平成29年3月28日	平成29年3月28日

(3) 実施した事業の概要

都市圏内の公共交通ネットワークや公共施設等の状況をEBPMの観点から「見える化」し、メッシュ別将来推計人口データ等と併せて今後の公共交通ネットワークや公共施設等のあり方を検証した。

① **公共交通ネットワークの利用実態等の把握及び検証**
 公共交通ネットワークに関するGISデータを作成し地図上に整理するとともに、都市圏住民による鉄道、バス等の公共交通ネットワークの利用実態をアンケート調査等により把握した上で、圏域全体の公共交通ネットワークのあり方について検証を実施

② **公共施設の配置状況等の把握及び検証**
 都市圏内の公民館、図書館、体育館等の公共施設や道路、上下水道等のインフラ施設について、各市町村の固定資産台帳等に基づいて必要なデータを集約し、立地状況に関するGISデータを作成して地図上に整理するとともに、メッシュ別将来推計人口等も踏まえた上で、今後の公共施設等の更新、長寿命化、統廃合等のあり方の検証を実施

③ **その他、都市機能の利用実態等の把握**
 都市圏内の広域的な都市機能と地域的な都市機能の役割分担のあり方について検証するため、医療、商業、教育に関する都市機能や土地利用状況に関するGISデータを作成し、地図上に整理するとともに、利用実態のアンケート調査等による把握を実施

(4) 広域連携に係る検討状況

○ **関係団体との連携・調整状況**
 圏域市町村企画担当課長会議を3回開催し、当該委託事業についても情報共有を図るとともに、各市町村と協力して調査を実施

○ **今後のスケジュール等**
 平成30年度末の広域都市圏ビジョン改訂時に、今回の調査結果に基づく広域連携軸のイメージを都市圏ビジョンに掲載し、各市町村でイメージを共有する。その他、公共交通や公共施設に関する事業の実現に向けた研究を行い、対応可能な事項から順次連携事業を実施予定

(5) 検討を踏まえた具体的な事業内容

○ **公共交通に関する事業**
 平成30年度末の広域都市圏ビジョン改訂時に、今回の調査結果に基づく広域連携軸のイメージを都市圏ビジョンに掲載するとともに、現在新潟広域都市圏ビジョンには地域公共交通に関する事業として「広域交通(県内都市間高速バス)維持」「生活交通(地域間幹線系統/バス路線)維持」「生活交通(コミュニティバス)確保」「パーク&ライド推進」の4事業が掲載されているが、調査結果を踏まえ、今後内容の充実に向けた研究を行い、必要に応じて連携事業の内容拡充や新たな連携事業を実施

○ **公共施設に関する事業**
 公共施設に関する事業として「公共施設等相互利用(公共施設等総合管理計画)」などの事業が掲載されているが、調査結果を踏まえ、広域的な公共施設等の更新や長寿命化、統廃合等に向けた議論を行い、必要に応じて連携事業の内容拡充や新たな連携事業を実施

(6) 今後の課題

○ 広域の観点での公共交通の確保及び各市町村内の公共交通路線の維持確保、連携中枢都市である新潟市における交通結節機能の強化
 ○ 公共施設の個別市町村での最適配置の実現とともに、圏域全体の公共施設と圏域全体の公共交通の支線(フィーダー)のリンクも含めた全体最適化の実現

連携団体	○三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市、井原市
------	--------------------------------

(1) 連携の背景、経緯	<p>○県境を越えて都市圏を形成しているが、江戸時代以前は備後国として一体であった地域。</p> <p>○平成23年度には圏域の6市2町の市長・町長で組織する「備後圏域連携協議会」を立ち上げ、広域的な課題解決に向けた取組として、子ども発達支援センターの共同運営や防災協定の締結などを行ってきた。</p> <p>○平成24年に「広島・岡山 県境を越えた医療広域連携会議」が立ち上がり、県境を越えた医療連携についても検討がされている。</p>
--------------	---



(2) 連携中枢都市圏形成のための手続き		
連携中枢都市宣言	連携協約の締結	都市圏ビジョンの公表
2015年(平成27年)2月24日	2015年(平成27年)3月25日	2015年(平成27年)3月25日

(3) 実施した事業の概要

○事業概要
 医療は、地方都市共通の課題の一つであり、備後圏域では重点的に取り組んでいる分野である。圏域の医療の現状と今後の医療需給の推計、県の医療計画、医療構想等を基本に、2035年までの長期推計を行い、その中で、課題と解決に向けた方向性を取りまとめた。

(4) 広域連携に係る検討状況

- 実施体制
 - ・備後圏域連携協議会(圏域6市2町の市長・町長で構成)、備後圏域連携協議会幹事会(圏域6市2町の企画担当課長で構成)
 - ・備後圏域における医療連携準備会議[構成: 広島県、岡山県、各市町医療連携担当課、福山市]
- 検討内容
 - ・基礎調査の実施: 圏域の将来推計医療需要の算出、将来求められる機能別の病床や医療スタッフの必要量の設定 等
 - ・安定した医療提供体制の確保のための方策研究: 関係者(大学医学部、先進地、企業等)インタビュー、医学学生等アンケート調査、医療資源の確保に向けた方向性の整理 等
- 関係団体との連携・調整状況
 - ・圏域内高校から進学する学生の多い大学医学部へのヒアリング、関係医師会等との協議 等



【医療連携準備会議の開催】

(5) 検討を踏まえた具体的な事業内容

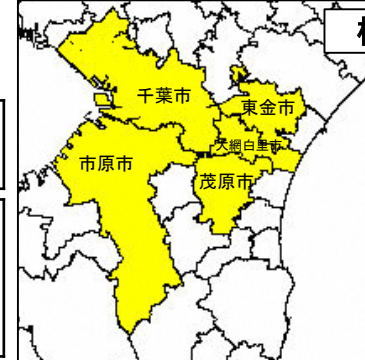
- 圏域の医療需要の長期見通しの推計
 - ・急性期・回復期・慢性期の入院患者数、救急搬送の将来見通し等の推計(医療分野の地域カルテ作成)
- 圏域の現状・課題や将来需要から見た確保すべき医療資源の設定
 - ・長期間を要する医療資源確保対策の目標年を2035年として、圏域で確保すべき医療資源の量を設定(急性期病床、緩和ケア病棟、回復期病床、慢性期病床の提供量。医師、看護師等の医療スタッフの必要量 等)
- 医療資源の確保に向けた取組の方向性の整理
 - ・方向性の整理: ①二次医療圏や県境を越えた日常生活圏を踏まえた安定した医療提供体制の確保 ②社会情勢や地域戦略を踏まえた医療政策の検討 ③医療需要を踏まえた広域連携による医療提供体制の確保 ④地域医療に関する大学医学部等との連携強化
 - ・医師、看護師、助産師等の確保対策。先端技術を活用した健康寿命延長対策・マンパワー補完対策



広島県 尾三医療圏
 福山・府中医療圏
 岡山県 県南西部医療圏
 【備後圏域と二次医療圏】

(6) 今後の課題

○関係団体、圏域内市町との連携による計画的な事業展開



連携団体	ア 事業の実施主体 千葉市 イ 事業の連携主体 市原市、茂原市、大網白里市、東金市
------	--

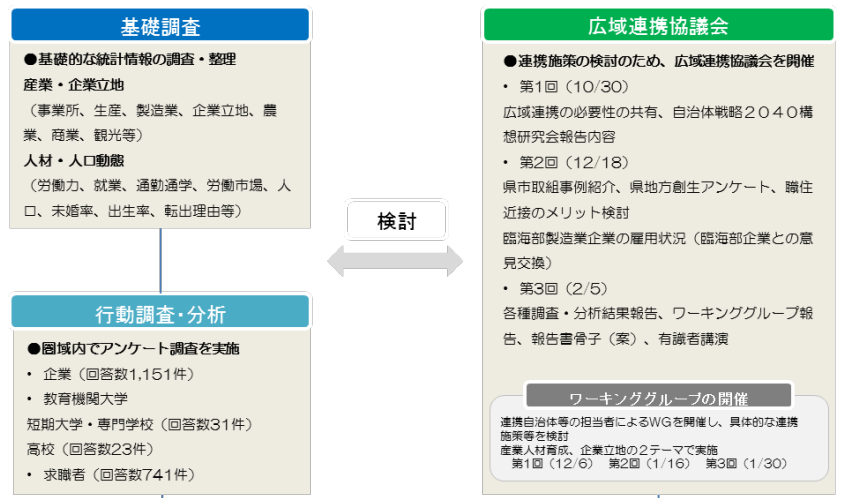
(1) 連携の背景、経緯

○千葉市を除く圏域内都市では既に人口減少が始まっており、このままでは、圏域全体の活力が相互に影響しあいながら低下を続ける、「負のスパイラル」に陥るおそれがあり、圏域全体の活性化を図る取組みが必要である。

○そこで、千葉市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で示した「ちば“共創”都市圏」の確立に向けた取組みをさらに前進させ、圏域全体で持続可能な都市、地域社会の形成を目指すため、「人を育てる」「人を呼び込む」「人をとどめる」をテーマに、圏域内における「産業人材育成」「企業立地促進」等について、調査、施策の検討等を行った。

(2) 実施した事業の概要

基礎調査やアンケート調査、連携協議会における議論等を基に施策を検討した。(下図)



(3) 広域連携に係る検討状況

○実施体制
実施主体:千葉市 連携主体:市原市、茂原市、大網白里市、東金市

○検討内容
基礎調査、行動調査・分析、広域連携協議会等を通じて、産業人材育成、企業立地促進等に係る今後の取り組み施策を検討した。

○関係団体との連携・調整状況
連携対象都市、千葉労働局、オペレーターとして千葉県と隣接する四街道市、また必要に応じて参加者を加えた連携協議会を開催し、圏域の現状や課題の把握、調査結果の共有等を行った上で、取り組みの方向性や連携施策等の議論を行った。

○今後のスケジュール等

- ・引き続き連携対象都市で、具体的な連携について協議・検討を行う。
- ・連携の実現に向けて協議が整った施策について、予算措置を伴わない施策から随時実施し、予算措置が必要な施策は2020年度以降の実施を目標とする。

(4) 検討を踏まえた具体的な事業内容

基礎調査やアンケート調査の結果、協議会・ワーキンググループにおける議論等を踏まえ、強み、弱み、機会、脅威について分析を行い、「基盤人材の育成」「就労定着支援」「企業立地及び企業間連携の強化」の3つの方針を定め、それぞれ今後検討する施策案をまとめた。(下図)

方針1 基盤人材の育成	方針2 就労定着支援	方針3 企業立地及び企業間連携の強化	
高等学校と企業との就職情報交換促進事業	働き方改革実践企業認定事業	企業間のマッチング支援事業	短期
企業の紹介パンフレット作成事業	圏域連携協議会の設立検討	圏域連携協議会の設立検討	
企業内研修支援事業	外国人人材雇用支援事業	雇用奨励補助金事業	中長期
インターンシップ促進事業	障害者の職域拡大支援事業	産業用不動産物件情報の共有に関する協定締結	
圏域連携協議会の設立検討	女性の就労支援事業	立地施策における連携可能性調査事業	
キャリア教育支援事業	サテライトオフィス・コワーキングスペースの創設支援事業		中長期

(5) 今後の課題

○具体的に連携施策を検討するにあたっては、当該施策を地域間で連携して実施する場合のメリットや課題を整理した上で、市民の理解を得られる形で実施する必要がある。

○各市で状況が異なる課題もあり、全ての連携施策について、今回の連携対象都市全てで連携することが望ましいとは限らないことから、連携対象都市の一部で先行して実施できる事業があれば、適宜実施することも検討する必要がある。

○連携テーマや連携対象都市については、固定化せず、市民のニーズや各市の状況を踏まえ、今後追加することも検討する必要がある。